



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月14日

上場会社名 セカンドサイトアナリティカ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5028 URL <https://www.sxi.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 高山博和
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 保坂義仁（TEL）03-4405-9914
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期の業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	313	—	△7	—	△15	—	△9	—
2022年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期第2四半期	△3.02		—					
2022年3月期第2四半期	—		—					

(注) 1. 当社は、2022年3月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2023年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	756	645	85.4
2022年3月期	651	474	70.8

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 645百万円 2022年3月期 461百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,047	41.9	251	63.0	251	72.3	169	62.4	52.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	2,675,506株	2022年3月期	2,512,322株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	—株	2022年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	2,629,635株	2022年3月期2Q	—株

(注) 当社は、2022年3月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年3月期第2四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

甲種類株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年 3 月期	—	0.00			
2023年 3 月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における国内経済は、景気は緩やかに持ち直しており、先行きについては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中で各種政策の効果もあり、引き続き持ち直していくことが期待されます。一方で、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意が必要となっております。

このような環境の中、当社は引き続き新型コロナウイルスの感染防止に努める一方で、新規クライアントの獲得、協業パートナーとの連携強化、事業の拡大に向けた人材の確保に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は313,049千円、営業損失は7,755千円、経常損失は15,698千円、四半期純損失は9,414千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期会計期間末の資産合計は756,588千円となり、前事業年度末に比べ104,796千円増加いたしました。

流動資産は515,847千円となり、前事業年度末に比べ73,313千円増加いたしました。これは主に、新株発行及び売掛金の回収により現金及び預金が224,034千円増加した一方で、売掛金及び契約資産が163,247千円減少したことによるものであります。

固定資産は240,741千円となり、前事業年度末に比べ31,483千円増加いたしました。これは主に、本社移転の決定等に伴い、投資その他の資産のその他に含まれる敷金及び保証金が36,468千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末の負債合計は110,729千円となり、前事業年度末に比べ66,965千円減少いたしました。

流動負債は110,729千円となり、前事業年度末に比べ60,885千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が41,192千円、その他に含まれる未払消費税等が21,496千円減少したことによるものであります。また、本社移転が決定したことに伴う現行オフィスに係る資産除去債務の固定負債から流動負債への振替により、固定負債はゼロとなりました。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は645,859千円となり、前事業年度末に比べ171,762千円増加いたしました。これは主に、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募増資及び第三者割当増資等により資本金が97,062千円、資本準備金が97,062千円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ224,034千円増加し、当第2四半期会計期間末には404,330千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、98,941千円となりました。これは主に、増加要因として売上債権及び契約資産の減少額163,247千円等があった一方で、減少要因として未払消費税等の減少額21,496千円及び法人税等の支払額40,183千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、48,126千円となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出36,468千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果獲得した資金は、173,219千円となりました。これは主に、株式の発行による収入179,975千円等があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	180,295	404,330
売掛金及び契約資産	251,614	88,366
仕掛品	97	1,989
その他	10,526	21,160
流動資産合計	442,533	515,847
固定資産		
有形固定資産	19,569	14,877
無形固定資産		
ソフトウェア	93,477	80,100
その他	4,212	5,743
無形固定資産合計	97,690	85,843
投資その他の資産		
投資有価証券	67,440	67,440
その他	24,558	72,580
投資その他の資産合計	91,998	140,020
固定資産合計	209,258	240,741
資産合計	651,791	756,588
負債の部		
流動負債		
短期借入金	30,000	30,000
未払法人税等	44,345	3,152
資産除去債務	—	6,080
その他	97,270	71,497
流動負債合計	171,615	110,729
固定負債		
資産除去債務	6,080	—
固定負債合計	6,080	—
負債合計	177,695	110,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	193,185	290,248
資本剰余金	93,185	190,248
利益剰余金	174,777	165,362
株主資本合計	461,147	645,859
新株予約権	12,949	—
純資産合計	474,096	645,859
負債純資産合計	651,791	756,588

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	313,049
売上原価	151,511
売上総利益	161,538
販売費及び一般管理費	169,294
営業損失(△)	△7,755
営業外収益	
受取利息	1
営業外収益合計	1
営業外費用	
支払利息	155
株式交付費	1,201
上場関連費用	6,587
営業外費用合計	7,944
経常損失(△)	△15,698
税引前四半期純損失(△)	△15,698
法人税、住民税及び事業税	175
法人税等調整額	△6,460
法人税等合計	△6,284
四半期純損失(△)	△9,414

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△15,698
減価償却費	28,198
受取利息	△1
支払利息	155
株式交付費	1,201
上場関連費用	6,587
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	163,247
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,892
前払費用の増減額 (△は増加)	△15,513
未払金の増減額 (△は減少)	△2,662
契約負債の増減額 (△は減少)	△3,982
預り金の増減額 (△は減少)	445
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,496
その他	536
小計	139,125
法人税等の支払額	△40,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	
利息の受取額	1
有形固定資産の取得による支出	△6,078
無形固定資産の取得による支出	△5,581
敷金及び保証金の差入による支出	△36,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	30,000
短期借入金の返済による支出	△30,000
株式の発行による収入	179,975
上場関連費用の支払額	△6,587
利息の支払額	△168
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,219
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	224,034
現金及び現金同等物の期首残高	180,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	404,330

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年4月4日をもって東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。上場にあたり、2022年4月1日を払込期日とする公募による新株式50,000株の発行により、資本金及び資本準備金はそれぞれ31,970千円増加しております。また、2022年5月9日を払込期日とする第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式81,600株の発行により、資本金及び資本準備金はそれぞれ52,175千円増加しております。

その他、新株予約権の行使に伴う増加を含め、当第2四半期会計期間末において資本金が290,248千円、資本剰余金が190,248千円となっております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、アナリティクス・AIサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。